

川辺川「流水型ダム」に対し、ゼロオプションも含めた 住民参加の検討と法による環境アセスを求める 要望書を 熊本県・国に提出

- NACS-J は地元市民グループや専門家とともに、約 20 年以上にわたり川辺川での自然環境調査、ダム建設の影響の大きさを指摘してきた
- 今回、川辺川での「流水型ダム」の検討に対し、住民参加手続きと環境影響評価法による環境アセスメントを求める要望書を熊本県・国土交通省、環境省に提出

公益財団法人日本自然保護協会（会員約 2 万 4 千人、理事長 亀山 章、以下 NACS-J）は、自然観察指導員熊本県連絡会をはじめとする地域の市民グループらと連携して、1990 年代より自然環境の調査や「川辺川ダム」事業の影響の大きさを指摘してきた立場から、現在検討されている「流水型ダム」に対して、この度、熊本県・国土交通省・環境省へ要望書を提出しました。

現在、川辺川において「流水型ダム」の建設を前提とした検討が進められていますが、建設に対する住民の意見が十分に反映されているとは言えません。2020 年 11 月に、熊本県知事自らが要望した「法に基づく環境アセスメントの実施」は無視され、追加調査と保全措置の検討で済ませようという状況です。これらを踏まえ、住民参加で「流水型ダム」の建設の妥当性を検討すること、環境影響評価法にもとづく環境アセスメントの手続きを計画構想段階から実施することを求めました。

<主な内容>

1. 「流水型ダム」建設を前提にせず、ゼロオプションを含む複数案の検討を住民参加で行うこと

建設の検討には、国土交通省が定める「公共事業の構想段階における住民参加手続きガイドライン」にのっとり、住民参加手続きをすすめる住民の意見を十分に反映させること

2. 「川辺川ダム」事業に対し、環境影響評価法による環境アセスメントを行うこと

生物多様性の保全の観点からも、住民をはじめとする国民が意見を提出する機会を設けることから、法にもとづく環境アセスメントを実施することが必要。

詳細は、添付の要望書をご参照ください。

■ 本リリースに関するお問合せ

日本自然保護協会 保護部 大野正人

Tel: 03-3553-4101

Email: ohno@nacsj.or.jp 〒104-0033 東京都中央区新川 1-16-10 ミトヨビル 2F

<参考>

公益財団法人 日本自然保護協会について

自然保護と生物多様性保全を目的に、1951年に創立された日本で最も歴史のある自然保護団体のひとつ。会員2万4千人。ダム計画が進められていた尾瀬の自然保護を皮切りに、屋久島や小笠原、白神山地などでも活動を続けて世界自然遺産登録への礎を築き、今でも日本全国で壊れそうな自然を守るための様々な活動を続けています。「自然のちからで、明日をひらく。」という活動メッセージを掲げ、人と自然がともに生き、赤ちゃんから高齢者までが美しく豊かな自然に囲まれ、笑顔で生活できる社会を目指して活動しているNGOです。山から海まで、日本全国で自然を調べ、守り、活かす活動を続けています。

<http://www.nacsj.or.jp/>

自然観察指導員熊本県連絡会について

公益財団法人日本自然保護協会の自然観察指導員講習会を受講し、自然観察指導員の登録をした人々で1982年に結成。会員200人。熊本の自然を大切にしたいという共通の思いを持ったメンバーが集い、自然観察会・学習会・講演会・調査活動・研修会・自然観察指導員講習会・会誌発行など、幅広い活動をしている。

